



+YOU

一人ひとりがニッポン経済

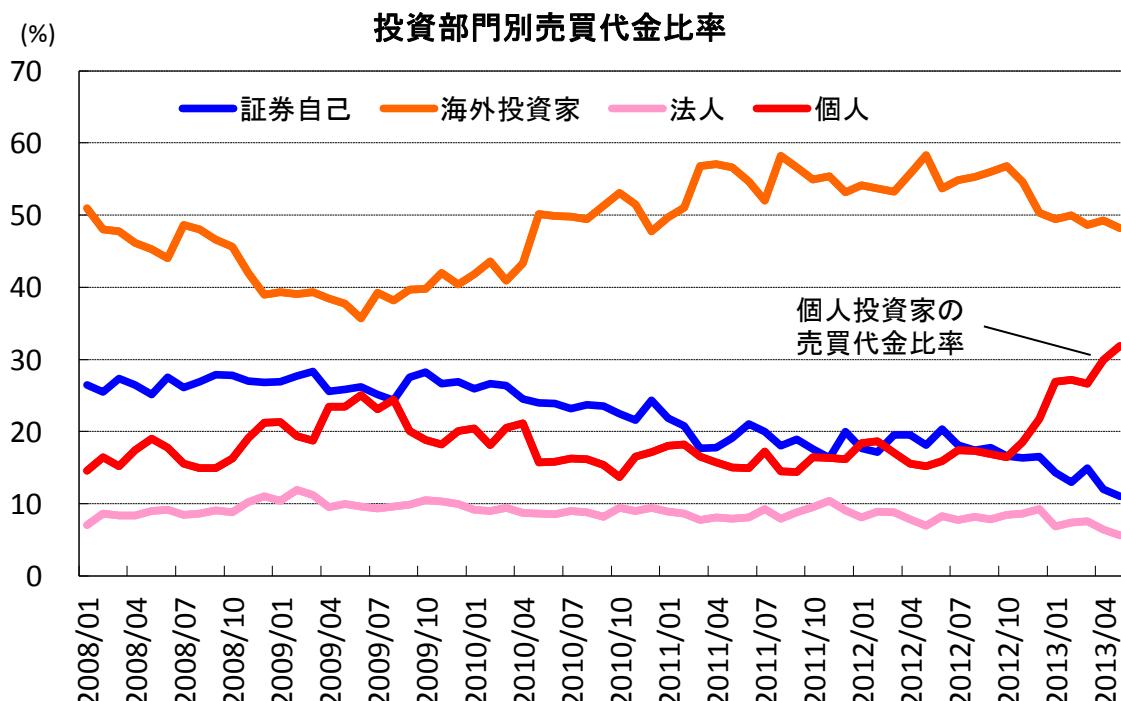
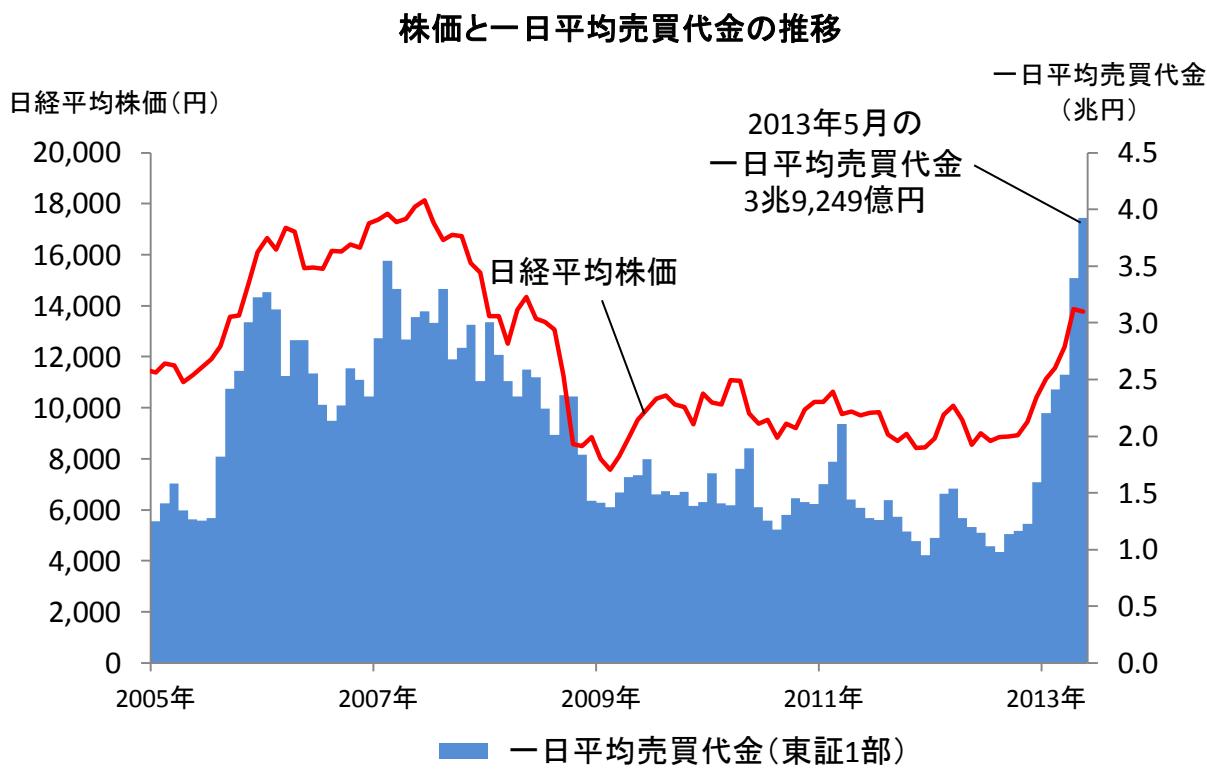
個人投資家層の裾野拡大に関する調査レポート 「“暮らし目線と身近さ”を感じる情報発信で、 女性の投資参加促進がカギ」



平成25年7月17日
株式会社NTTデータ経営研究所
(株式会社東京証券取引所調査委託)

アベノミクスで株式投資の裾野は拡がったのか？

アベノミクスの効果もあり、昨年の年末以降国内の株式市場が活況を呈している。東証一部の月間の一日平均売買代金は4月が3兆3,919億円、5月は3兆9,249億円、5月23日1日の売買代金は6兆2,889億円と過去最高を記録した。リーマンショック後の2009年当初から4年以上、売買代金が1兆～1.5兆円で推移してきたことを考えると、隔世の感がある。年末以降、株価の値上りや株式市場の活況が新聞やTVで大きく報道されたこともあり、個人投資家の売買比率も、昨年は15～20%程度で推移していたものが、4月～5月は30%近くまであがっており、個人投資家の投資意欲も旺盛である。では、個人投資家の裾野はアベノミクスにより拡がったのだろうか？



株式投資を手掛けた人が60%が“株式”を知らない個人投資家は成人男女の4.5人に1人

株式会社NTTデータ経営研究所は株式会社東京証券取引所からの委託により、昨年9月と本年3月の2回に渡って、国内の成人男女10,000人を無作為抽出し、株式投資の認知・実施状況や株式投資に対する意識等についてアンケート調査を行った。

その2回の調査における、株式投資の認知・実施状況の調査結果が図①である。

まず最新の本年3月の調査結果を見てみると、

- ・成人男女における株式投資実施者の比率は22%。およそ4.5人に1人が株式投資を行っている状況。米国においては株式投資実施者の比率が50%を超えるとも言われており、米国に比べると、まだまだ裾野拡大の余地がある。
- ・株式を“知らない”と答えた人が全体の約30%、“名前は知っているが具体的なことは分からない”と答えた人が全体の約30%で、成人男女の約60%が株式投資のことをよく知らないという状況。

という結果が見てとれる。

この2つ目の結果については驚きの結果である。

あれだけ新聞やTVで報道をされていても、日本人の半分以上が実は株式のことをよく知らないのである。

次に、この2回の調査結果を比較してみると、

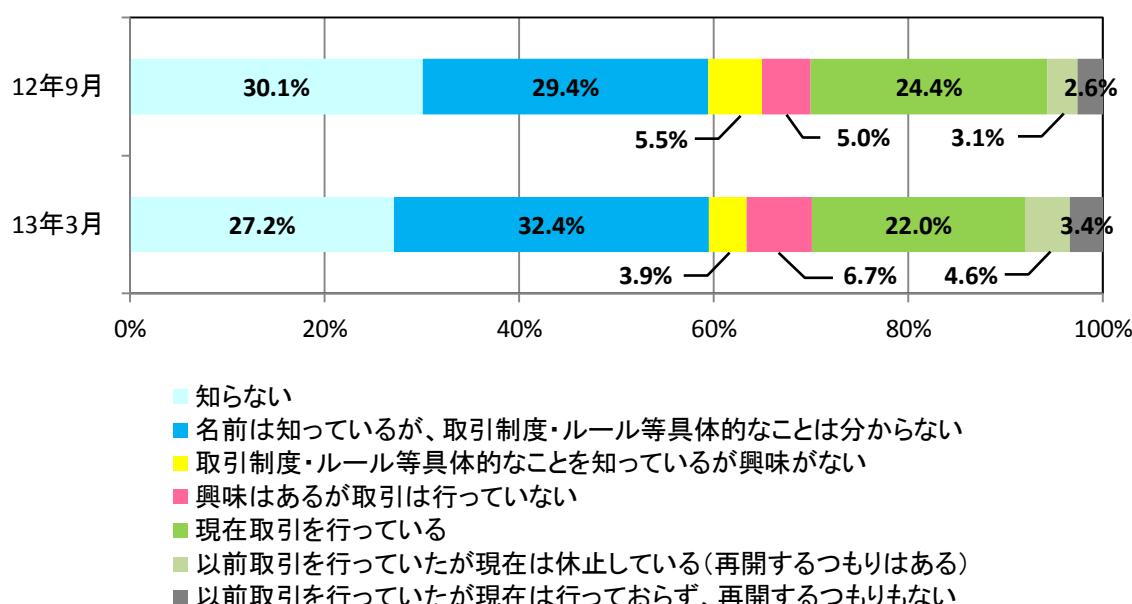
- ・株式を“知らない”と答えた人は3%程度減少、代わりに“名前は知っているが具体的なことは分からない”と答えた人は3%程度増加。“名前ぐらいは知っている”人が多少増えたが、株式投資のことを知らない人は全体で60%と変わっていない。
- ・株式に対して興味を持つ人は2%程度増えたが、株式投資の経験者(=株式投資実施者+株式投資休止者+株式投資を止めた人)は、2回の調査とも30%。この6ヶ月間で株式投資の経験者数は変わっていない。

という結果である。

株価の値上りや株式市場の活況が新聞やTVで大きく伝えられたこの期間、多少株式の認知度は上がり興味を持つ人も増えたが、

個人投資家の裾野は広がっておらず、個人投資家の売買が増えたのは、市況が良くなつたことで既存の株式投資家の売買頻度があがつたためであると考えられる。

図① 国内成人男女の株式認知度

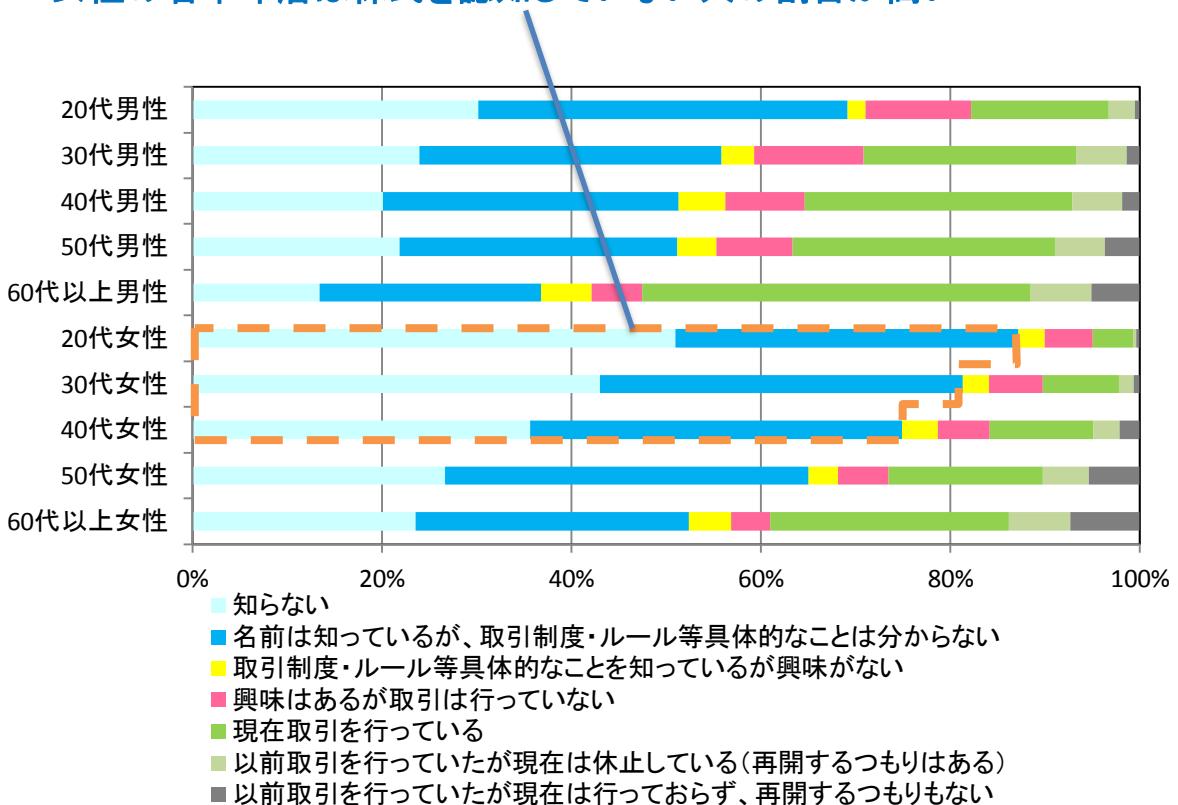


前記の株式に関する認知・実施状況を、年代×性別毎に見た結果が図②である。結果を見てみると、女性の若中年世代(20代-40代)が他の世代に較べて株式の認知度が突出して低いのが目立つ。20代については、まだ働き始めたばかりで投資に回せるお金がある人も少ないため、認知が少ないのもいたしかたないのかもしれない。

しかし、いわゆる“資産形成世代”である30-40代の女性の認知度が低いのは気がかりだ。

図② 国内成人男女の株認知度(年代×性別毎)(2013年3月時点)

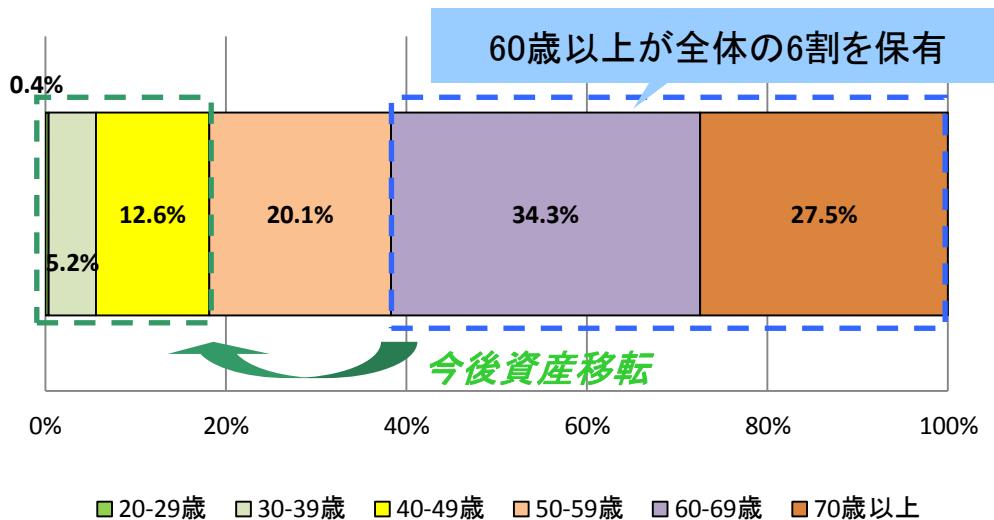
女性の若中年層は株式を認知していない人の割合が高い



今後5～10年で資産移転が発生。移転先は3代～40代

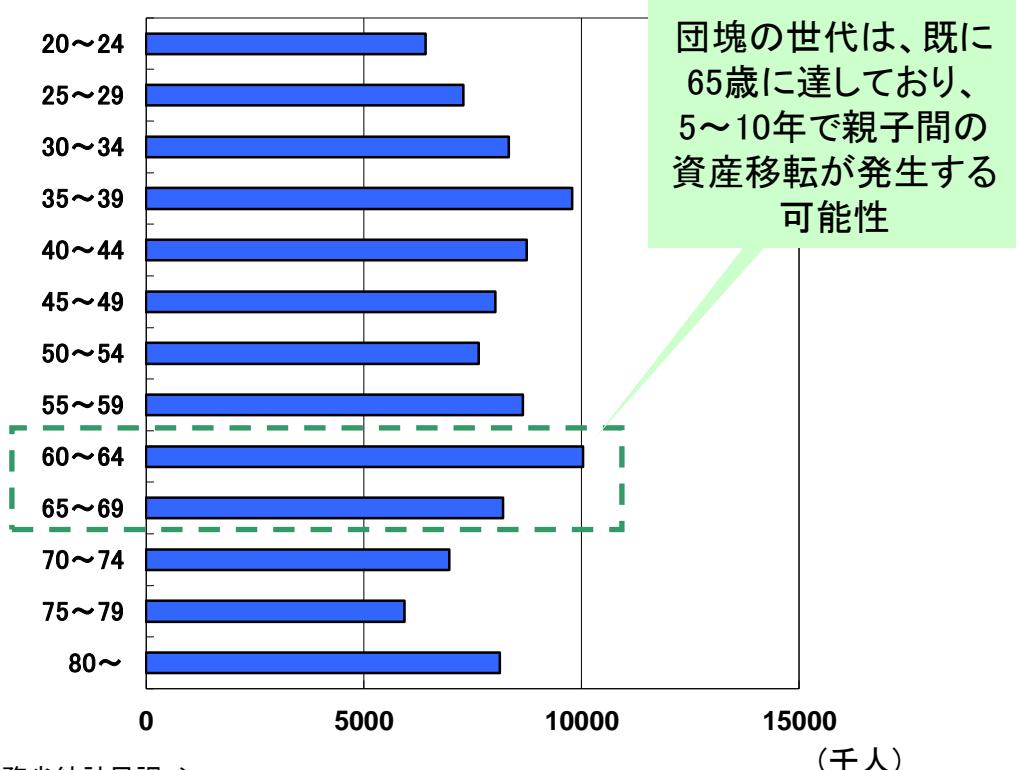
この30～40代の株式認知度が低さは、株式マーケットの将来を考えるうえでリスクとなる。図③はNTTデータ経営研究所にて試算を行った個人金融資産の世帯別内訳である。現状では60歳以上の方が個人金融資産の6割を保有しているが、この世代で最も人口が多い団塊の世代は、2013年時点で64歳～66歳と、既に60代中盤から後半に差しかかっている。70歳を超えると、例えば親の資産を子が管理する等の実質的な相続＝資産移転が始まると考えられるが、この移転先が30代後半～40代前半に達している団塊ジュニアの世代であるからである。

図③ 個人金融資産の世帯別内訳



出典：日本銀行「資金循環統計」及び総務省統計局「家計調査報告(貯蓄・負債編)」より
NTTデータ経営研究所にて試算

図④ 人口動態(2010年)



出典：総務省統計局調べ

年代×性別毎の認知率、興味／認知率

前述のアンケート調査による認知・実施状況から、
 「認知率」：全体の中から“知らない”、“名前は知っているが具体的なことはわからない”と答えた人を除いた割合
 「興味/認知率」：「認知している人」に対する「興味を持つ人＋経験者」の割合
 「経験/興味率」：「興味を持つ人＋経験者」に対する「経験者」の割合
 「リテンション率」：「経験者」に対する「現在実施している人」の割合

を計算して各年代×性別で比較してみる[表①]と、30代-40代の女性は認知率だけでなく興味/認知率も経験/興味率も他と比べて低く、株式投資に興味を持つ人も、株式投資に向けて一歩踏み出す人も他の年代×性別と比べて少ない。

更に、年代×性別毎の“認知率”について、1回目と2回目の調査の結果[表②]を比較してみると、他の世代については認知率が上がっているのに対して、30-40代の女性だけが認知率が上がっていない。これだけ新聞やTVで株価の値上がりや株式市場の活況が伝えられている状況でも、株式に対する認知度は上がっていない。

表① 年代×性別毎の認知率、興味/認知率(2013年3月時点)

	認知率	興味/認知率	経験/興味率	リテンション率
全体	40.4%	90.4%	81.8%	73.5%
30-40代男性	46.3%	91.0%	76.1%	78.5%
30-40代女性	21.7%	85.1%	69.7%	73.0%
50代以上男性	58.0%	91.6%	88.2%	77.4%
50代以上女性	43.4%	90.7%	88.6%	63.8%

表② 年代×性別毎の認知率の変化

	2012年9月調査時点	2013年3月調査時点
全体	40.6%	40.4%
30-40代男性	46.1%	46.3%
30-40代女性	22.6%	21.7%
50代以上男性	56.6%	58.0%
50代以上女性	43.4%	43.4%

前出のアンケート調査において、“株式に対する困っていることや大変だと感じていること”を、自由回答で答えてもらっている。30-40代の女性で、株式投資に興味がない人の回答を並べて見てみると、30-40代女性の株式投資に持つイメージ…というのが見えてくる。
多かった回答は概ね以下のようなものである。

30-40代女性の株式投資に持つイメージ

難しくてよく勉強しないと始められないというイメージ

「よくわからない世界なので、意思決定が難しい。」
「どこにどうやって投資するのか分からない。」
「株式投資するには、相当な知識が必要なので、素人が安易に始められないと思う。」
「難しく感じてしまい、きっかけがない。」
「専門用語が分からない。」

株式投資はお金がある別世界の人がやるというイメージ

「株式投資はお金があって余裕がある人がやると思っているが、本当にそうなのか。」
「お金がある人しかやってはいけないイメージ。」
「元手が多くかかりそう。」
「株式投資できるのはある程度のまとまった物がないとできないと思っている。」
「資産が有り余っているならともかく、座って悪知恵だけ働かせてお金をもうけるつもりはない。」

短期の投機的/博打的なイメージ

「朝から晩までパソコンでデイトレード。」
「常に気になってしまふ気がするから。」
「他の事が手につかなくなりそう。」

すごくリスクが高いというイメージ

「株式投資にはとても怖いイメージを持っている。へたに手を出したら借金をこさえることになるため、手は出したくない。」
「知識を持っていないと、かなり大損しそうに思います。リスクが高いと思います。」
「どのようなものか詳しくは知らないが、怖い噂を耳にするので触れないようにしている。」
「損をするイメージしかない。」
「株式は倒産すれば0になる可能性があるので、怖くてできない。」

これらを総合すると、株式に興味がない30-40代の女性は株式に対して、

「難しい言葉を並べたてられてよく分からないが、たくさんお金がある私は縁遠い人が朝から晩まで売買を繰り返し、結果財産がなくなるほど大損することもある。」

というように漠然としたイメージを持っていることが浮き上がる。

「株式投資はお金がある別世界の人がやる」、「短期の投機的/博打的」というイメージについては、実際に株式投資を行っている人のイメージとは大きくかけ離れている。

株式投資実施者の保有金融資産額

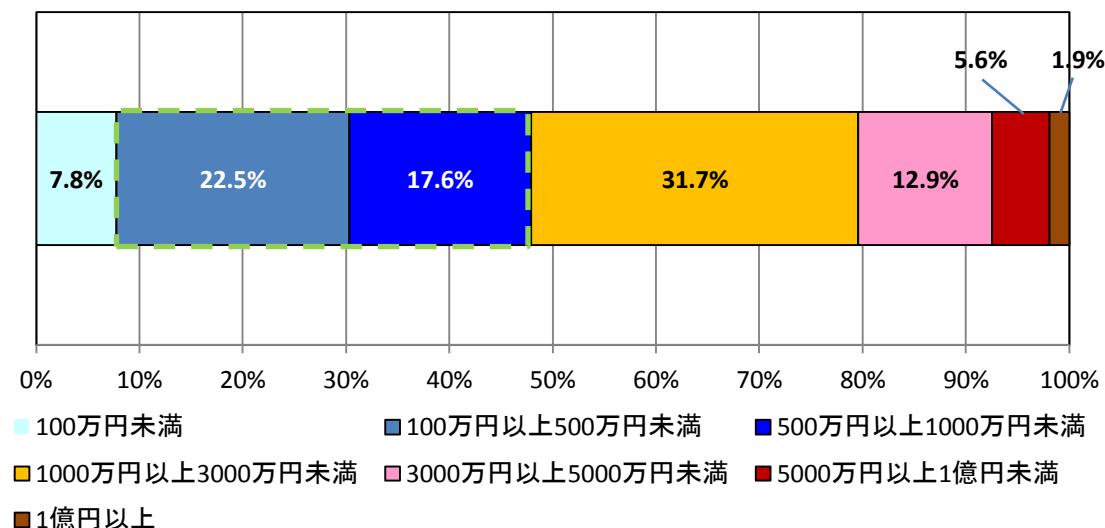
図⑤は株式投資を行っている人の保有金融資産額の分布である。ボリュームゾーンは1,000万円以上3,000万円未満の層であるが、資産額が100万円以上500万円未満及び500万円以上1,000万円未満の金融資産保有者は合計すると全体の40%程度も存在している。

一方で図⑥をみると、30代-40代の世代全体では、100万円以上500万円未満及び500万円以上1,000万円未満の金融資産保有者は全体の40%を占めている。これは、同年世代の“平均的～平均よりも少し貯蓄が多い”層である。

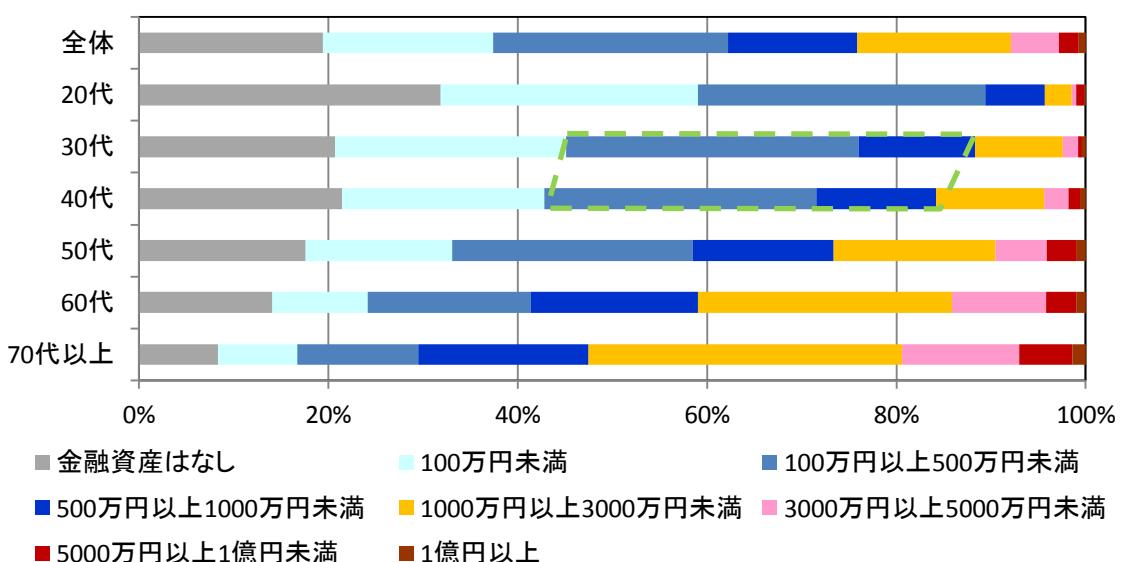
このように、株式投資を行っている人と30代-40代の世代全体を比較しても、保有金融資産の分布に決定的な差があるというわけではなく、

実体として「株式投資」は「お金がある別世界の人」だけが実施しているものではないことがわかる。

図⑤ 株式投資実施者の保有金融資産額(2012年9月時点)



図⑥ 世代別の保有金融資産額(2012年9月時点)



個人投資家の投資目的タイプ

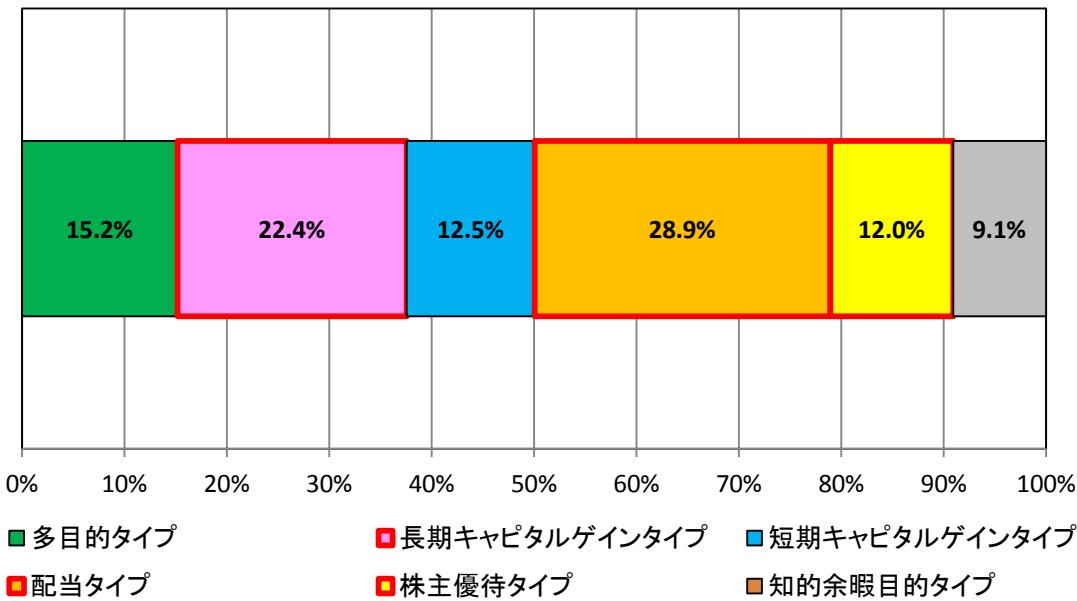
株式投資を実際に行っている人がどういう目的で投資を行っているかをアンケートの結果を基に整理をしてみる。アンケートの結果を基に個人投資家の投資目的を分類すると、表③の6タイプに分かれる。

表③ 個人投資家の投資目的タイプ

投資目的タイプ	タイプの説明
多目的タイプ	長期キャピタルゲイン、短期キャピタルゲイン、配当利益、株主優待のすべてを目的にしている
長期キャピタルゲインタイプ	長期キャピタルゲイン+配当利益もしくは株主優待が目的
短期キャピタルゲインタイプ	短期での売買差益が目的
配当タイプ	配当利益+株主優待が目的
株主優待タイプ	株主優待が目的
知的余暇目的タイプ	金銭的な利益が目的でないタイプ

このタイプ別の分布をみると、図⑦のようになる。

図⑦ 投資目的タイプの分布(2012年9月時点)



「長期のキャピタルゲインタイプ」、「配当タイプ」、「株主優待タイプ」の長期保有で利益を得ることのみを目的とした投資家が63.3%と全体の約2/3を占め、逆に「短期キャピタルゲインタイプ」のように短期の売買で利益を得ることのみを目的としている投資家は全体の12.5%しかいない。

短期の投機的/博打的なイメージというのも、実体からは大きくかけ離れている。

「すごくリスクが高い」というイメージについても、確かに元本割れをすることもあるためリスクはあるが、いささかオーバーな印象は否めない。いったいどうしてこういうイメージが出来上がってしまったのであろうか。

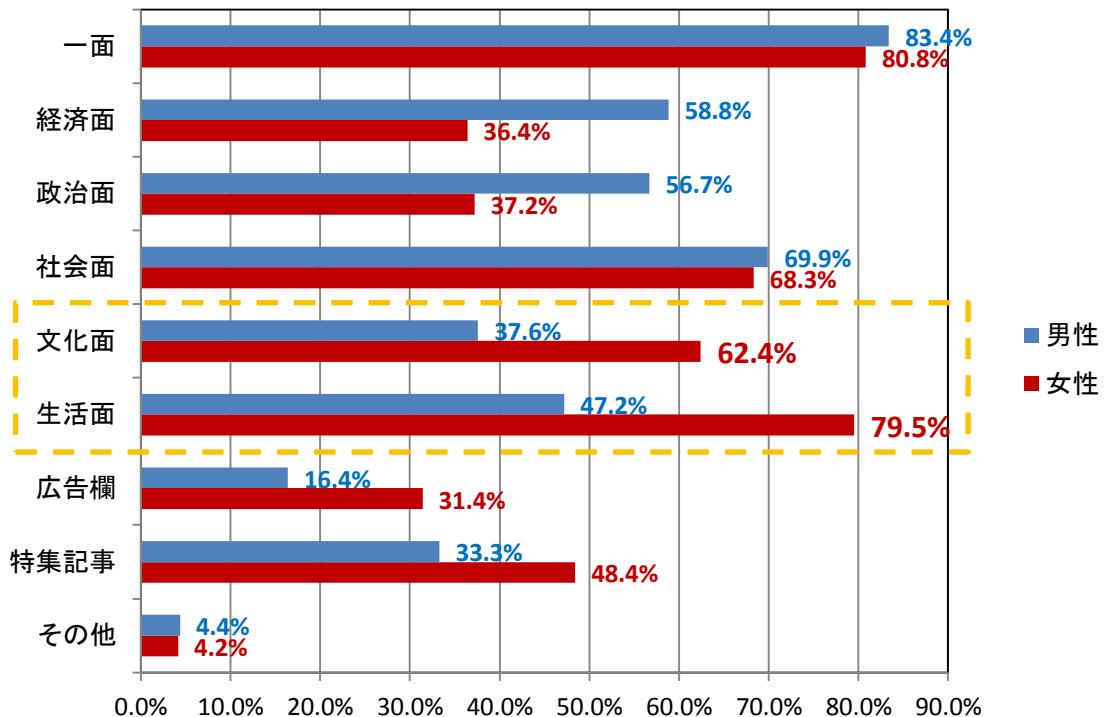
経済偏重の報道が招く女性の無関心①

大きな要因の一つは、株式投資に関する情報発信や報道のあり方にあると考えられる。まず、女性と男性では興味を持つ情報が大きく異なる。

図⑧は、株式の未認知層がよく見る新聞の紙面を男女で比較したものである。男女で大きく異なるのは、

- ・「政治面」や「経済面」を見ている人は、男性がそれぞれ58.8%、56.7%と半分以上の人人がよく見ているのに対して、女性は36.4%、37.2%と、女性に比べて男性の方が見ている人が多い。
- ・一方で、「文化面」や「生活面」を見ている人は、男性がそれぞれ37.6%、47.2%に対して、女性は62.4%、79.5%と、女性の方が男性に比べて見ている人が多い。

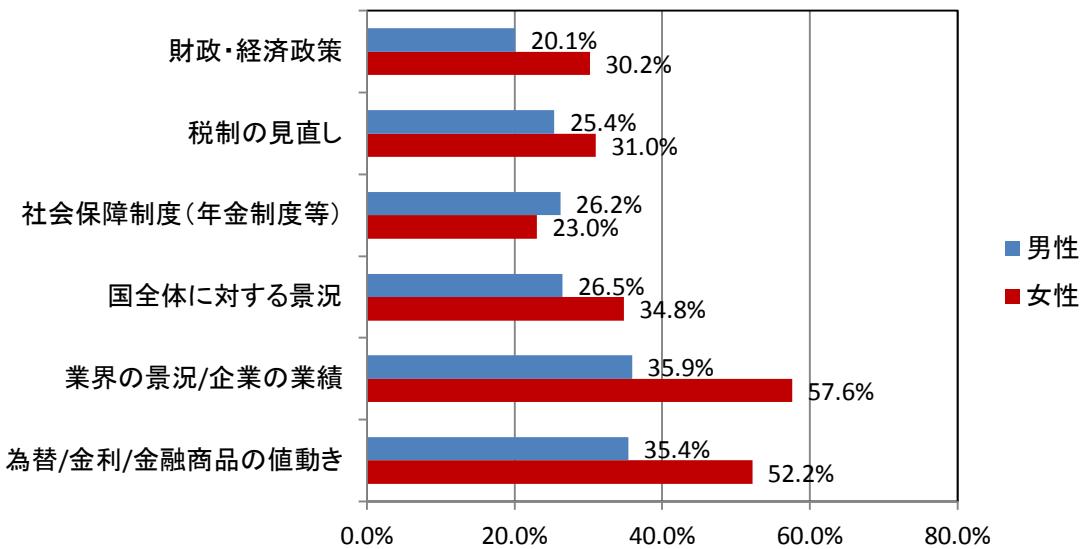
図⑧ 株式未認知層が新聞でよく見る紙面(2013年3月時点)



こういった点を反映して、トピックとなるニュースに対する認知度も男女で大きく異なっている。

図⑨は、未認知層の中で、経済系のニュースについて、トピックとなっているニュースすら分からないと答えた人の男女比較である。

図⑨ 未認知層の中でトピックとなっているニュースすら分からないと答えた人の割合(2013年3月時点)



「税制の見直し」や「社会保障制度」といった暮らしに関連が深い情報については、男女で大きな差は見られないが、「業界の景況/企業の業績」や「為替/金利/金融商品の値動き」の情報については、半分以上の女性が、トピックになっているニュースすら分からないと答えている。

一方で、株式については、短期的な株価の値上がり値下がりや、これまでの値動きや今後の値動きのトレンドに関する経済的な側面からの解説等、経済の側面から語られることが多い。

例えば、5/23に株価が急落した際にも、夕方から翌朝にかけて「下げ幅は1143円で歴代11位であった」といったニュースを各メディアがこぞって配信した。

もちろん、これらの記事は正確で誤っているものではない。しかし、これらの記事には

- ・このニュースが意味することは、日経225銘柄に含まれる銘柄を前日の終値で買って、当日の終値で売った場合に、7%程度の資産棄損が発生した。
- ・しかし、こういった売買をしている人は、個人投資家の中にはほとんどいない。大半の人は中長期で株式を保有している人で、そういった人たち(5/9日以前に株式を購入した人たち)から見た場合に、含み益は減ったが、資産棄損をしている訳ではない。(最終的に損をしたわけではない。)

といった、**個人投資家への影響についてはほとんど言及されていない。**

こういった個人投資家への影響への言及がなく、暴落の事実がただ伝えられた後に、専門のアナリストの金融用語を用いた解説が並んでいたら、経済を知らない女性の方が見れば

「難しくてよく勉強しないと始められない」

「短期の投機的/博打的なイメージ」

「すごくリスクが高いといいうイメージ」

というイメージを持つてしまうのは、仕方がないことであろう。

株式会社NTTデータ経営研究所は株式会社東京証券取引所からの委託により、株式の個人投資家の方、および株式未認知層の方を集めて、グループインタビューの形式で株式投資に関するインタビューを行った。

両者を合わせて6名程度のセッションで、株式投資家の方には投資を始めたきっかけや現在の投資状況を、未認知層の方には株式投資に関する認知状況やイメージを聞かせていただいた。

株式投資家の方から

- ・投資のきっかけは、「利率が低いため貯金するのはもったいないので、何か資産運用をしたい」といった資産運用ニーズから。
- ・始めた当初の資産運用額はおよそ20～30万円程度。
- ・(何人かは)株主優待や利回りを目的としており、株価の値下がりも気にしていない。

といった話を聞かせていただいたが、面白かったのは、こういった話を聞いた未認知層の方々が株式投資に対して興味を持ったことである。

未認知層の方々は、株式投資や証券会社は敷居が高く、一部の富裕層が行うものと捉えていたが、実際の投資家の話を聞くと、意外と少額で投資をしており、株主優待という分かりやすいものもあるということで、大半の方が興味・共感を持つに至った。

報道においても、証券会社等の販売サイドからの情報提供においても、これまでこういった“身近さ”的視点が少し欠けていたのではないだろうか？

今回の調査を踏まえると、株式投資は決して30-40代の女性が敬遠するようなものではない。

30-40代の女性を取り込んで、
株式投資の裾野を拡大していくためには……

・資産運用に関する知識や預金の低利回りに関する危機感の啓蒙といった

“暮らし”の目線からの情報提供

・一般投資家の体験談等、興味・関心が持てる

“身近感がある”情報発信

が重要となる。